

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,311,312	流動負債	1,377,392
現金及び預金	749,519	買掛金	899,285
売掛金	973,701	未払金	259,737
製品	440,838	未払法人税等	5,800
仕掛品	32,417	オプション負債	106,679
原材料及び貯蔵品	109	短期借入金	65,551
繰延税金資産	87,982	預り金	25,260
その他	50,844	賞与引当金	1,997
貸倒引当金	△24,100	未払消費税等	8,697
固定資産	208,919	その他	4,382
有形固定資産	10,852	固定負債	10,328
工具器具備品	10,852	関係会社整理損失引当金	10,328
無形固定資産	3,767	負債合計	1,387,720
ソフトウェア	3,767	純資産の部	
投資その他の資産	194,299	株主資本	1,196,140
投資有価証券	21,515	資本金	400,000
関係会社株式	133,622	資本剰余金	604,639
長期貸付金	21,574	資本準備金	512,042
繰延税金資産	39,663	その他資本剰余金	92,597
その他	805	利益剰余金	191,501
貸倒引当金	△22,882	その他利益剰余金	191,501
		繰越利益剰余金	191,501
		評価・換算差額等	△63,629
		その他有価証券評価差額金	△357
		繰延ヘッジ損益	△63,271
		純資産合計	1,132,511
資産合計	2,520,231	負債・純資産合計	2,520,231

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
製 品 売 上 高	4,240,793	
そ の 他 売 上 高	9,661	4,250,455
売 上 原 価		3,099,571
売 上 総 利 益		1,150,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		918,913
営 業 利 益		231,970
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	672	
為 替 差 益	54,662	
雑 収 入	578	55,913
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,015	
雑 損 失	20	4,036
経 常 利 益		283,847
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,217	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	94	1,311
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	103	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,736	4,840
税 引 前 当 期 純 利 益		280,318
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55,610	
法 人 税 等 調 整 額	90,116	145,726
当 期 純 利 益		134,592

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	—			
平成 21 年 12 月 31 日残高	400,000	512,042	92,597	—	106,909	—	1,111,548	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△50,000		△50,000	
当期純利益					134,592	—	134,592	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	84,592	—	84,592	
平成 22 年 12 月 31 日残高	400,000	512,042	92,547	—	191,501	—	1,196,140	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 12 月 31 日残高	△227	△45,417	△45,645	1,065,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△50,000
当期純利益				134,592
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△130	△17,853	△17,983	△17,983
事業年度中の変動額合計	△130	△17,853	△17,983	66,608
平成 22 年 12 月 31 日残高	△357	△63,271	△63,629	1,132,511

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

関係会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2) デリバティブ・・・時価法によっております。

3) たな卸資産

評価基準については原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・・・移動平均法を採用しております。

仕掛品・・・移動平均法を採用しております。

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・当社は、建物（附属設備を除く）については定額法、その他については、定率法を採用しています。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（通貨オプション取引）

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務等

3) ヘッジ方針

為替変動による仕入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加株式 数	当事業年度減少株 式数	当事業年度末株式 数
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。